

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		道路橋りょう災害復旧事業				事業コード	0711
担当課等	所属名	建設部 道路管理課			担当係名		
	課長名	建設部 道路管理課		担当者名	千田 敏		電話番号 2711

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 11款 1項 1目 道路橋りょう災害復旧事業 (001-01)	
	特記事項					
事業期間	● 単年度 ○ 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度					
事務事業の概要	自然災害により被災した道路施設の復旧工事を実施する。					
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法, 道路法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和26年の国庫負担法, 及び昭和27年度の道路法の制定以来, 道路施設災害発生時には国庫補助事業や市単独事業による災害復旧を実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
災害時には, 円滑な通行の確保のため早急な復旧が望まれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
台風や豪雨災害に加え, 凍害による道路凍上災害が, 近年採択されるようになった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	自然災害により被災した道路施設。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 被災箇所数	単位	箇所
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 自然災害等による道路施設の損傷は発生しなかったことから災害復旧工事の実施は行っていない。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 災害が発生した場合に復旧工事を実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 災害復旧必要箇所数	単位	箇所
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	被災した道路施設を復旧することにより, 道路の機能を回復し, 通行の安全を確保する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 災害復旧事業実施箇所数 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	箇所
				B. 災害復旧実施率。 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位: %) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位: %) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位: %) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	被災箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	災害復旧必要箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	災害復旧事業実施箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B	災害復旧実施率。	%	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
延べ業務時間数		時間		0	0	0	0	0	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	0	0	0	0	0	0	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	0	0	0	0	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		・自然災害発生により、被災した市道の復旧を実施するため、必要な事務事業である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 一次評価の四項目全てが妥当であり、現状維持とする。		